

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上 場 会 社 名 東海リース株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 9761

(URL http://www.tokai-lease.co.jp/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本 幸司

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西 彰一

TEL (06) 6352 - 0001

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	6,445	10.1	183	-	149	-
13年 9月中間期	7,170	11.2	247	-	321	-
14年 3月期	14,081		609		736	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	73	-	3.01		-	
13年 9月中間期	531	-	21.75		-	
14年 3月期	1,197		48.99		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 24,433,465 株 13年 9月中間期 24,441,317 株 14年 3月期 24,439,464 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	28,672		15,624		54.5	639.56		
13年 9月中間期	32,878		16,242		49.4	664.56		
14年 3月期	30,990		15,652		50.5	640.58		

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 24,430,609 株 13年 9月中間期 24,441,590 株 14年 3月期 24,434,935 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	613		305		869		1,316	
13年 9月中間期	621		1,491		152		3,131	
14年 3月期	856		2,499		397		1,892	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	12,900		290		170	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 96銭

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなりリスク要因や不確実な要素により、記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記の予測の前提条件その他の関連する事項については添付資料の4ページを参照してください。

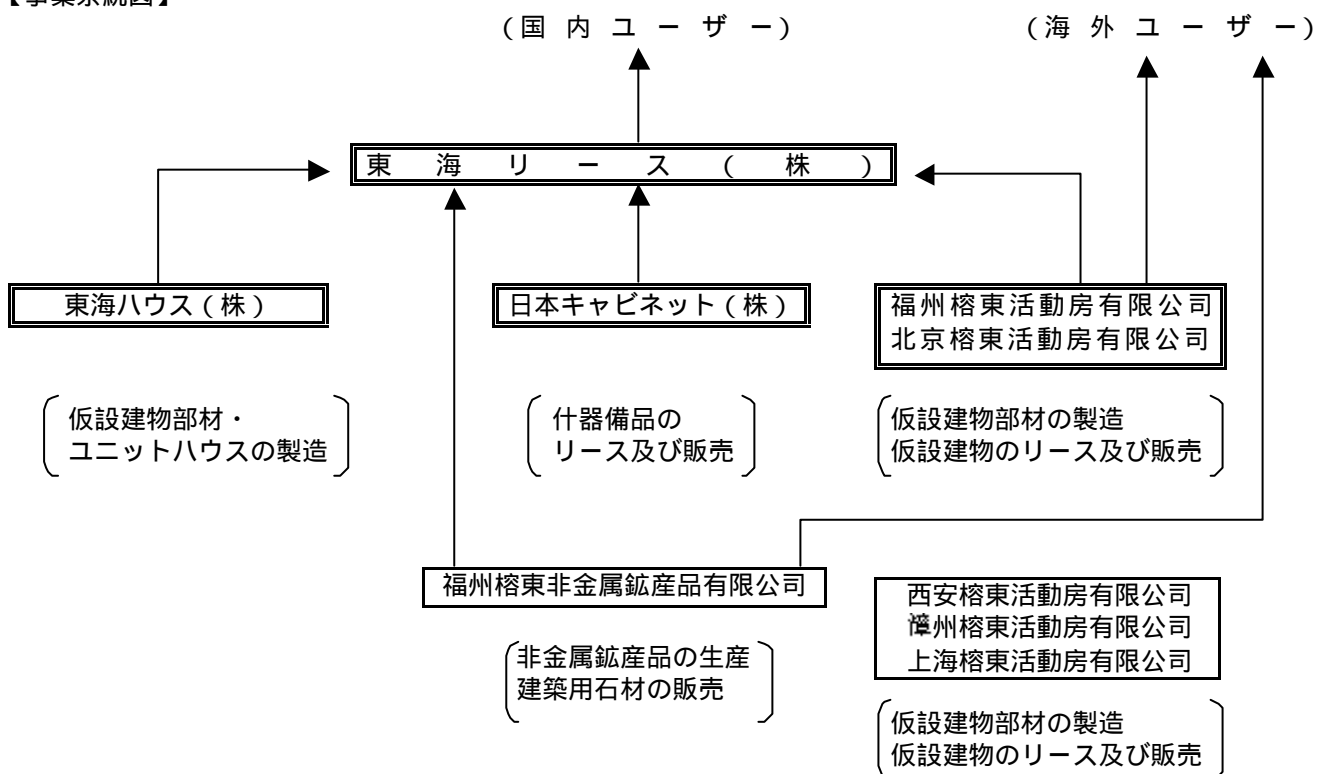
添付資料

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は当社及び子会社8社(平成14年9月30日現在)で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容は、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業であり、各会社の当該事業部門等との関連は、次のとおりであります。

- 仮設建物リース及び販売 主に連結子会社である東海ハウス(株)より製造された仮設建物部材を当社が仕入し、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
 なお、連結子会社である福州榕東活動房有限公司や北京榕東活動房有限公司からも、一部仕入を行っております。また、両社は中華人民共和国内において、仮設建物のリース並びに販売を行っております。
 なお、非連結子会社である福州榕東非金属鉱産品有限公司より、建築用石材を仕入し、各ユーザーへ販売を行っております。
- 什器備品リース及び販売 仮設建物等に付随する什器備品類を連結子会社である日本キャビネット(株)が、当社へリース並びに販売しており、当社が、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。
- ユニットハウスリース及び販売 ユニットハウスや仮設建物に付随する衛生用移動建物(トイレ棟・フロ棟)のリース並びに販売は主に他業者から仕入を行い、各ユーザーへリース並びに販売を行っております。

【事業系統図】



(注) 連結会社
 非連結子会社

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、オペレーティングリース会社として、お客さまに優秀な品質、優れた技術、行き届いたサービス等による顧客満足を提供し、その結果として、安定した業績と適正な利益を確保することを経営の基本としています。なお、当社グループが主業務とする仮設建物リースを中心とした事業活動を通じて、社会的貢献を果たすことを目指しております。

また、オペレーティングリース業として、最近の環境問題にも配慮し、廃材を抑え、繰り返しリース供給でき、高い耐久性と、優れた居住性を持つ商品を開発し市場に提供することが、当社グループの社会的存在意義ととらえております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題の一環として位置付けており、今後の収益予想及び経営基盤等を勘案しながら、中長期的視点に立脚した安定配当の継続を基本方針としております。

平成5年3月期(第25期)以降、平成11年3月期(第31期)まで、1株につき年15円(中間期7.5円、期末期7.5円)の配当を上記の方針に基づき7期継続し、平成12年3月期(第32期)は1株当たり年12.5円(中間期7.5円、期末期5円)、平成13年3月期(第33期)は1株当たり年10円(中間期5円、期末期5円)の配当を実施してまいりました。

しかしながら、ここ数年の業績不振と、今後の経営環境を勘案した結果、将来の事業展開に備え、内部留保の充実を図るため、誠に遺憾ながら、前期に引き続き当期の中間配当につきましては見送ることとさせていただきます。

3) 経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、本年7月より、常勤監査役による執行監査体制の強化に取り組んでおります。また、社内規定の遵守徹底に向け、チェック体制の整備と従業員教育を行っております。

4) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、株式市況の低迷や、金融不安への懸念が顕在化するなか、全般的に低調な状況が続くものと予想されます。仮設建物リース業界も、設備投資の減退や所得環境が厳しい中であって、さらなる緊張を必要とする情勢が続くものと思われまます。

このような市場環境にあって、当社グループは、当期から実行しております事業戦略の推進と、計画の確実な達成を第一に掲げ、リース用資産の新規取得を抑え、より一層の採算性重視の姿勢を貫き、さらなる生産性の向上と商品の改善・改良を推し進め、当社グループを挙げて業績の回復に邁進してまいり所存でございます。

3. 経営成績及び財政状態

1) 経営成績

当中間期の業績について

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速の影響もあり、デフレ状態が一段と進行するなか、平均株価がバブル以降の最安値を更新するなど株式市場の低迷が一層の不安材料となり、個人消費の減退と雇用環境の悪化等、先行き不安感の広がる状況で推移いたしました。仮設建物リース業界も大手ゼネコンの企業再編が噂される等、建設業界の長引く不振や、企業収益の低迷による設備投資の減退により、依然として明るさの見えない厳しい市場環境下におかれました。

このような状況のもとで当社グループは、当期から大幅な事業戦略の見直しを行いました。

営業活動におきましては、ここ数年来、積極的にリース商品のモデルチェンジに取り組んで来た結果、仮設建物部材がそのカテゴリー以上の高い耐久性と優れた居住性を獲得できたことを背景に、外注費への依存を抑えた、採算性重視の受注活動に努めました。

また、これらの状況をふまえ、リース商品の一部について耐用年数の見直しを行い、収益と費用の適正化を図る一方、仮設建物部材の新規取得を前中間期の半以下に抑えるとともに、メンテナンス費用をはじめとする間接経費についても削減することができました。

また、ユニットハウスや仮設建物に付随する精密機器等の付帯リース商品の全国直営化を推進し、外注費の低減に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は6,445百万円(前年同期比10.1%減)となったものの、損益面につきましては、経常利益は149百万円(前年同期は321百万円の経常損失)となり、中間純利益は73百万円(前年同期は531百万円の中間純損失)となりました。

セグメント別の状況に関する分析

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおります。

また、オペレーティングリース会社として、商品の賃貸だけでなく製造、運送、工事、補修も含めたトータル的なサービスを提供しており、事業のセグメントは単一と判断しております。

通期の見通し

通期の業績につきましては、厳しい経営環境下ではありますが、当期から取り組んでおります事業戦略を引き続き着実に推し進めることを目標としております。

すなわち、リース用資産の新規取得を前期の半以下に抑え、間接経費の削減を図る一方、ユニットハウスや付帯リース商品の供給市場拡大による外注費の低減により損益面での改善に努めていく所存であります。

なお、通期の連結業績は、売上高129億円、経常利益2億9千万円、当期純利益1億7千万円を予想しております。

2) 財政状態

(キャッシュ・フロー分析)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが前中間連結会計期間より7百万円減少し、613百万円の収入となりました。主な理由は税金等調整前中間純利益が588百万円増加しましたが、一方で仕入債務及び前受リース収益が663百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が1,186百万円減少し、305百万円の支出となりました。主な理由は、リース用資産の取得の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間より支出が1,021百万円増加し、869百万円の支出となりました。主な理由は、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末より576百万円減少し、1,316百万円となりました。

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	2,008		4,218		2,861	
受取手形及び売掛金 4	7,119		8,309		7,974	
たな卸資産	351		297		400	
その他	245		284		232	
貸倒引当金	16		14		20	
流動資産合計	9,708	33.9	13,094	39.8	11,448	36.9
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
リース用資産	8,116		8,365		8,446	
建物及び構築物	3,646		3,734		3,771	
土地	4,969		4,969		4,969	
その他	466		352		518	
有形固定資産合計	17,198	60.0	17,422	53.0	17,706	57.1
2.無形固定資産	231	0.8	209	0.7	265	0.9
3.投資その他の資産 2	1,522	5.3	2,137	6.5	1,550	5.0
固定資産合計	18,951	66.1	19,769	60.2	19,522	63.0
繰延資産	12	0.0	14	0.0	19	0.1
資産合計	28,672	100.0	32,878	100.0	30,990	100.0

(東海リース株式会社)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,785		2,981		2,393	
短期借入金	1,859		2,142		2,360	
前受リース収益	2,133		2,627		2,560	
賞与引当金	92		113		111	
その他	559		1,097		881	
流動負債合計	6,429	22.4	8,963	27.3	8,306	26.8
固定負債						
社債	3,600		3,600		3,600	
長期借入金	2,222		3,334		2,586	
退職給付引当金	128		66		94	
その他	32		75		86	
固定負債合計	5,983	20.9	7,076	21.5	6,368	20.6
負債合計	12,413	43.3	16,039	48.8	14,674	47.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	634	2.2	595	1.8	663	2.1
(資本の部)						
資本金			6,929	21.1	6,929	22.3
資本準備金			6,566	20.0	6,566	21.2
連結剰余金			2,954	9.0	2,252	7.3
その他有価証券評価差額金			113	0.4	36	0.1
為替換算調整勘定			94	0.3	58	0.2
自己株式			0	0.0	0	0.0
資本金	6,929	24.1				
資本剰余金	6,566	22.9				
利益剰余金	2,321	8.1				
その他有価証券評価差額金	36	0.1				
為替換算調整勘定	154	0.5				
自己株式	1	0.0				
資本合計	15,624	54.5	16,242	49.4	15,652	50.5
負債、少数株主持分及び資本合計	28,672	100.0	32,878	100.0	30,990	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成14年4月1日 自平成14年9月30日		%	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		%	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		%
	金額	金額		金額	金額				
売上高	6,445	100.0	%	7,170	100.0	%	14,081	100.0	%
売上原価	4,899	76.0		5,946	82.9		11,779	83.6	
売上総利益	1,546	24.0		1,223	17.1		2,301	16.4	
販売費及び 一般管理費 1	1,363	21.2		1,471	20.5		2,911	20.7	
営業利益又は営業損失()	183	2.8		247	3.4		609	4.3	
営業外収益									
受取利息	0			1			2		
受取配当金	1			5			31		
その他	55	57	0.9	15	23	0.3	35	70	0.5
営業外費用									
支払利息	85			89			177		
その他	6	91	1.4	7	97	1.4	19	197	1.4
経常利益又は経常損失()		149	2.3		321	4.5		736	5.2
特別損失									
固定資産除却損 2	21			37			45		
投資有価証券評価損				118			333		
その他	29	50	0.8	11	167	2.3	11	390	2.8
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()		98	1.5		489	6.8		1,127	8.0
法人税、住民税及び事業税	22			36			47		
法人税等調整額	11	33	0.5	6	29	0.4	7	40	0.3
少数株主利益		(加算) 8	0.1		(減算) 13	0.2		(減算) 29	0.2
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		73	1.1		531	7.4		1,197	8.5

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

5. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				3,611		3,611
連結剰余金減少高						
1 連結子会社の増加による 減少額					23	
2 配 当 金			122		122	
3 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		()	3		3	()
4 その他の減少高	1		0	125	13	161
中間(当期)純損失				531		1,197
連結剰余金中間期末(期末)残高				2,954		2,252
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		6,566				
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末残高		6,566				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,252				
利益剰余金増加高						
1 中 間 純 利 益		73				
利益剰余金減少高						
1 役 員 賞 与	4					
2 そ の 他	0	4				
利益剰余金中間期末残高		2,321				

(注) 1. その他の減少高は中華人民共和国所在の子会社における「従業員奨励及び福利基金等」への振替額及びその修正額であります。
2. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は 税金当調整前中間(当期)純損失()	98	489	1,127
減価償却費	756	952	1,990
有形固定資産除却損	21	37	45
貸倒引当金の増(減)額	3	3	2
賞与引当金の増(減)額	18	4	2
退職給付引当金の増加額	33	28	56
受取利息及び受取配当金	2	7	34
有価証券売却損			0
支払利息	85	89	177
投資有価証券評価損		118	333
リース用資産の中古販売による売上原価	12	79	77
為替差(損)益	2		6
売上債権の減少額	848	337	698
たな卸資産の増(減)額	39	26	26
その他資産の増(減)額	38	29	24
仕入債務の減少額	621	386	1,037
前受リース収益の増(減)額	420	6	61
役員賞与の支払額	6	5	5
その他負債の増(減)額	60	7	1
小 計	727	768	1,107
利息及び配当金の受取額	2	3	6
利息の支払額	83	90	179
法人税等の支払額	32	60	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	621	856
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	700	1,092	981
定期預金払戻しによる収入	974	934	937
リース用資産取得による支出	604	1,307	2,401
社用資産の購入	6	29	61
投資有価証券の取得による支出	1	0	0
その他投資等の減少額	32	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	305	1,491	2,499
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額(純額)	250		300
長期借入れによる収入	405	1,250	1,550
長期借入金の返済による支出	1,019	971	2,102
自己株式の売却による収入(純額)	0	0	0
配当金の支払額	3	123	136
少数株主への配当金の支払額	2	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	869	152	397
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	3	16
現金及び現金同等物の増(減)額	576	714	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	1,892	3,846	3,846
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高			68
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,316	3,131	1,892

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

7. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	日本キャビネット株式会社 東海ハウス株式会社 福州榕東活動房有限公司(中華人民共和国福州市) 北京榕東活動房有限公司(中華人民共和国北京市)
非連結子会社	4社	福州榕東非金属鋁産品有限公司(中華人民共和国福州市) 西安榕東活動房有限公司(中華人民共和国西安市) 漳州榕東活動房有限公司(中華人民共和国漳州市) 上海榕東活動房有限公司(中華人民共和国上海市)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、関連会社はありません。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、福州榕東活動房有限公司及び北京榕東活動房有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主要資材は総平均法による原価法によっております。
未成工事支出金は個別原価法によっております。
その他のたな卸資産は最終仕入原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース用資産...定額法によっております。

なお、リース用資産のうち仮設建物及びユニットハウスの耐用年数については、従来、法人税法の規定に従い、一律7年を用いておりましたが、当中間連結会計期間から構造・材質に応じて7年～16年に変更しました。

この変更により、当中間連結会計期間の減価償却費は274百万円少なく計上されており、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。

この変更は当期から実施している事業戦略の見直しの一環として、受注価格に重要な影響を及ぼす諸リース原価項目を見直すなかで決定されたものであり、ここ数年間のモデルチェンジ等に伴う仮設建物及びユニットハウスの耐久性の著しい向上を反映したものであります。

社用資産

建物 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定額法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

建物以外の社用資産 国内の連結会社については法人税法に規定する方法による定率法によっており、中華人民共和国所在の連結会社については同国の外商投資企業会計制度に規定する定額法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する方法による定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(406百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)に基づく定率法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債・損益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,872 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,339 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,294 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 (帳簿価額)	2. 担保資産及び担保付債務 (帳簿価額)	2. 担保資産及び担保付債務 (帳簿価額)
建 物 3,259 百万円	建 物 3,399 百万円	建 物 3,341 百万円
土 地 4,057 百万円	土 地 3,929 百万円	土 地 4,057 百万円
投資有価証券 178 百万円	投資有価証券 87 百万円	投資有価証券 168 百万円
計 7,494 百万円	計 7,417 百万円	計 7,567 百万円
(担保されている債務)	(担保されている債務)	(担保されている債務)
社 債 3,600 百万円	社 債 3,600 百万円	社 債 3,600 百万円
長期借入金 2,073 百万円	長期借入金 3,181 百万円	長期借入金 2,405 百万円
短期借入金 1,602 百万円	短期借入金 734 百万円	短期借入金 1,723 百万円
計 7,276 百万円	計 7,515 百万円	計 7,729 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高は 374 百万円 であります。 受取手形割引高は 64 百万円であ ります。	3. 受取手形裏書譲渡高は 453 百万円 であります。 受取手形割引高は 81 百万円であ ります。	3. 受取手形裏書譲渡高は 618 百万円 であります。 受取手形割引高は 106 百万円であ ります。
—————	4. 中間連結会計期間末日満期手形の 処理 中間連結会計期間末日満期手形 は手形交換日をもって決済処理 しております。従って、当中間 連結会計期間末日は、金融機関 の休日のため、受取手形 78 百万 円、受取手形裏書譲渡高 35 百万 円、割引手形 14 百万円を、10 月 1 日に決済処理しております。	4. 連結会計期間末日満期手形の処理 連結会計期間末日満期手形は手形 交換日をもって決済処理しており ます。従って、当連結会計期間末 日は、金融機関の休日のため、受 取手形 33 百万円、受取手形裏書譲 渡高 37 百万円、割引手形 22 百万 円を、4 月 1 日に決済処理してお ります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>575百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>134百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>3. 税効果会計 当中間連結会計期間における税額計算については、固定資産圧縮記帳積立金を利益処分により取り崩したものとみなして計算しております。</p>	給料	575百万円	賞与引当金繰入額	52百万円	退職給付引当金		繰入額	44百万円	地代家賃	134百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>585百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>136百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の主なものは、リース用資産の除却によるものであります。</p> <p>3. 税効果会計 同左</p>	給料	585百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付引当金		繰入額	41百万円	地代家賃	136百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>1,172百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>278百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>リース用資産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45百万円</td></tr> </table>	給料	1,172百万円	賞与引当金繰入額	60百万円	退職給付引当金		繰入額	83百万円	地代家賃	278百万円	減価償却費	17百万円	リース用資産	35百万円	その他	10百万円	計	45百万円
給料	575百万円																																							
賞与引当金繰入額	52百万円																																							
退職給付引当金																																								
繰入額	44百万円																																							
地代家賃	134百万円																																							
給料	585百万円																																							
賞与引当金繰入額	64百万円																																							
退職給付引当金																																								
繰入額	41百万円																																							
地代家賃	136百万円																																							
給料	1,172百万円																																							
賞与引当金繰入額	60百万円																																							
退職給付引当金																																								
繰入額	83百万円																																							
地代家賃	278百万円																																							
減価償却費	17百万円																																							
リース用資産	35百万円																																							
その他	10百万円																																							
計	45百万円																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,316百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,008百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	691百万円	現金及び現金同等物	1,316百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,218百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,131百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,218百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,086百万円	現金及び現金同等物	3,131百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,861百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>969百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,892百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,861百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	969百万円	現金及び現金同等物	1,892百万円
現金及び預金勘定	2,008百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	691百万円																			
現金及び現金同等物	1,316百万円																			
現金及び預金勘定	4,218百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	1,086百万円																			
現金及び現金同等物	3,131百万円																			
現金及び預金勘定	2,861百万円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	969百万円																			
現金及び現金同等物	1,892百万円																			

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置				及び	その他	合計		運搬具				百万円	百万円	百万円		<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置				及び	その他	合計		運搬具				百万円	百万円	百万円		<table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>及び</td> <td>その他</td> <td>合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> </table>	機械装置				及び	その他	合計		運搬具				百万円	百万円	百万円	
機械装置																																																		
及び	その他	合計																																																
運搬具																																																		
百万円	百万円	百万円																																																
機械装置																																																		
及び	その他	合計																																																
運搬具																																																		
百万円	百万円	百万円																																																
機械装置																																																		
及び	その他	合計																																																
運搬具																																																		
百万円	百万円	百万円																																																
取得価額相当額 89 205 295	取得価額相当額 75 199 275	取得価額相当額 81 205 287																																																
減価償却累計額相当額 34 123 157	減価償却累計額相当額 20 81 102	減価償却累計額相当額 25 102 128																																																
中間期末残高相当額 55 82 137	中間期末残高相当額 54 117 172	期末残高相当額 56 102 159																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	59百万円	1年超	78百万円	計	137百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	54百万円	1年超	117百万円	計	172百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	57百万円	1年超	101百万円	計	159百万円																														
1年以内	59百万円																																																	
1年超	78百万円																																																	
計	137百万円																																																	
1年以内	54百万円																																																	
1年超	117百万円																																																	
計	172百万円																																																	
1年以内	57百万円																																																	
1年超	101百万円																																																	
計	159百万円																																																	
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円																																				
支払リース料	29百万円																																																	
減価償却費相当額	29百万円																																																	
支払リース料	28百万円																																																	
減価償却費相当額	28百万円																																																	
支払リース料	56百万円																																																	
減価償却費相当額	56百万円																																																	

8. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	金額	前年同期比
仮設建物部材等の製造	331	46.5 %
合計	331	46.5

(注) 1. 上記金額は、主にリース用資産の製造高であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同期に比べ製造高は著しく減少しておりますが、事業計画にもとづく新規製造の抑制によるものであります。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

期別	期首契約残高	上半期中契約高		上半期中契約実行高		中間期末契約残高		中間期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額
当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)	3,900 (1,340)	5,688	% 78.8	6,445	% 89.9	3,143 (1,009)	% 79.3	2,133

(注) 1. ()内の数字は内数で、工事未着手の契約高であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		
	金額	構成比	前年同期比
仮設建物部門	3,881	60.2 %	87.5 %
什器備品部門	1,673	26.0	92.9
ユニットハウス部門	891	13.8	95.3
合計	6,445	100.0	89.9

(注) 1. 仮設建物部門には、輸出売上4百万円が含まれております。なお、輸出先は中華人民共和国であります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券 株 式	376	340	36	554	440	113	375	339	36
合 計	376	340	36	554	440	113	375	339	36

(注) 取得原価が著しく下落している銘柄については以下のとおり減損処理をしております。

前中間連結会計期間末 118百万円 前連結会計年度 333百万円

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	0	36	0
合 計	0	36	0

11. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
デリバティブ取引を全く利用して おりませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左